

B・F・マッセル

R・W・M・ジョンソン 共著

『ローデシアのアフリカ人農業』

B. F. Massell and R. W. M. Johnson, *African Agriculture in Rhodesia: An Econometric Study*, Santa Monica, California, The Rand Corporation, 1966, 127 p.

I

本書は、ローデシアにおける二つの型のアフリカ人地域、すなわち、共同体的土地所有のもとにある「原住民指定地」(Native Reserve)と、私的土地所有のもとにある「原住民購入地」(Native Purchase Area)の農業経済を2人の研究者によってそれぞれ別個におこなわれた実態調査のデータに基づいて、比較・検討をしたものである。前者は、もとローデシア・ニヤサランド大学のジョンソン(R. W. M. Johnson)教授が、1960~61年に、「チウエシエ原住民指定地」(Chiweshe Native Reserve)をサンプルとして調査したものであり、後者は、ローデシア農林事務官のジョンソン(D. T. Johnson)氏が、1961~62年に、「ダーウィン原住民購入地」(Mt. Darwin Native Purchase Area)をサンプルとして調査したものである。両地域の実態調査は、もっぱら外部からの財政援助によっておこなわれた。すなわち、一部はロックフェラー財団のランド・コーポレーション(Rand Corporation)に対する寄付金、また他の一部は、ランド・コーポレーション自身の調査費で、その資金がまかなわれたのである。

著者はマッセルとジョンソンの2人になっているが、実際はおそらく「原住民指定地」の実態調査をおこなったジョンソンが、「原住民購入地」でのデータも集積してある程度の分析をおこない、そのドラフトを基にして、マッセルと共同で、生産関数による農家サンプルの分析を方法論的に深めたものと思われる。生産関数による分析である以上、関心の中心は、両地域の農家における生産要素の投入量と生産物の産出量との関係を比較・検討することにあつたのは当然である。著者自身「序論」のところで、次のように言っている。すなわち、「本書の内容は、ローデシアにおける農業低開発性の分析であっ

て、アフリカ人農業における低生産性の要因と、生産性向上の課題に関する分析的・経験的検討を提示することによりも関心がある」(p. 1)と。

著者の1人であるジョンソン教授は、評者が1963年から1965年まで、ローデシア・ニヤサランド大学に客員研究員として滞在中、経済学部で親しく研究生活を共にした人であり、ことに「原住民指定地」における労働移動の問題については、つねに先輩格として種々助言と指導を与えてくれた人である。ニュージーランド生まれのイギリス人だが、その飄々とした風貌にも似ず、その仕事ぶりは実に精力的で、おそらく当時学部にはいた学者の中では著作・論文の発表がもっとも多い1人だったと思う。専攻は農業経済であるが、ローデシア・ニヤサランド大学では、農学部で経済の講座がないし、また経済学部で農業を中心にやるのはジョンソン1人だったから、かれの学問的蓄積は中央アフリカ研究のうえでも貴重な存在として高く評価されていた。ともあれ、かれは、ローデシアの「一方的独立宣言」にまつわる「マルレク事件」のため、スミス政府から好ましからざる人物の1人として、他の多くの有能な同僚とともに大学を追われ、いまは故郷ニュージーランドの大学で教鞭をとっている。

かように、評者自身その人間と学問に親しく接してきたジョンソン教授が新著を公にしたことを聞き、それにまたもっともすぐれたアフリカニストの1人であるユデルマン(M. Yudelman)教授によって事前に校訂がなされたことを知って、本書の上梓には特別の関心をもちその内容も特別の感銘をもって読んだ。

II

まず第1章の「序論」では、ローデシアのアフリカ人農業に見いだされる低生産性、低産出、農村生活への嫌悪と都市への流出、といったような、ダイナミックな経済成長への阻害要因は、世界の他の低開発国に共通の問題であり、これらの問題に関する真摯な研究が比較的乏しいのは「低開発国の開発戦略で農業にプライオリティーが置かれることが少ないためである」(p. 1)とし、本書に詳述されたローデシアにおけるアフリカ人小農の分析も、その多くはアフリカ諸国の農業問題、さらに広く世界の低開発国問題に関連さるべきものとしている。著者はそこでまず、分析上の目標として、農業生産性向上の見通しを検討するが、それは若干の政策的含意と結びついていること、また、方法論上の問題点として、「生産関係」というツールを用いるが、それは概念的にも

統計的にも多少の困難を伴うこと、を断わりながら、当面の研究対象である「原住民指定地」と「原住民購入地」の農業の性格規定をおこなう。すなわち、「両地域の農業は、生産技術が労働集約的であり、生産規模が小さい、という共通の特徴をもっているから、どちらも小農 (smallholder agriculture) なるタームで呼ぶべきものである」(p. 2) と。ただ「原住民指定地」と「原住民購入地」との間には、土地所有形態、農家規模・資本利用度および収量などの諸点で、実際少なからざる格差が認められるから、両地域の農業が、農業開発の選択モデルとして、あるいは農業改革の代替物として論じられる余地もあるとみる。著者は、調査結果にあらわれた両地域農業経済の格差に注目してその要因を探ろうとするが、その際特徴的なことは、生産物産出量を規定するものとして通常とりあげられるような、労働・資本および土地など、いわば伝統的な生産要素の投入量よりも、むしろ経営の役割が特に重視されている点である。つまり、著者にとっては、栽培面積とか、収量とか、肥料使用量とかを個別に検討するのではなく、経済全体として、「これら諸要因の相関関係をとらえながら体系的に研究する」(p. 3) ことが望まれているのである。

第2章の「ローデシアのアフリカ人農業概観」では、両地域農業経済の背景を明らかにするために、地勢・気候などの物理的環境、農業技術水準、労働移動の実態、農業普及事業と「原住民購入地」創設の経緯などが略述されている。ここでは、アフリカ人農業に関する悲観的な材料が多く述べられているなかで、農業普及事業による改良農家の出現に著者の強い期待がかけられていることが読みとれる。それに関連して「原住民購入地」が当初農業普及事業の対象地域から除外されていた」(p. 16) という指摘が注目される。

第3章の「二つの農業経済」では、「チウエシエ原住民指定地」と「ダーウィン原住民購入地」の概要が、立地条件、土地所有形態、農家当たり平均耕地面積および家族規模、調査対象農家選定の基準、農業所得、出稼ぎ、雇用労働、自家消費と市場販売などにわたって述べられている。ここでは、「分析は農作物生産による所得に限定しておこなわれ」、「トウモロコシ、ヒエおよび落花生の三主要農作物全部が育成している農家だけに調査対象を局限した」(p. 20) と述べられているが、畜産品による所得を除外したことはともかく、「チウエシエ原住民指定地」ではヒエを栽培していない農家も含まれているから、調査結果が両地域の比較として統計に示される場合、

厳密には若干のバイアスが生ずるのは避けられない。

第4章の「両地域に関する統計的事実」は、別個になされた二つの調査結果の集積・加工であって、農作物の産出、販売額、耕地面積（農家別、農作物別）、土壌型と収量、肥沃度、堆肥・化学肥料の使用量（農家当たり、単位面積当たり）、農機具・機械設備購入量、性別分業、労働時間（農家当たり、単位面積当たり）、熟練度と収量などについて詳細な統計表が作成されている。

第5章「態度、目的および価格」、第6章「生産モデル」、第7章「統計上の推定の問題」および第8章「経験的調査結果」は、いずれも、調査データを「生産関数」によって分析する場合の技術的問題点の検討とその算定であって、特に農家間格差の説明・生産の弾力性・限界生産力の測定にその焦点がしぼられている。

また第9章「再配分の利点」、第10章「資源の報酬」、第11章「経営」は上記の算定に基づく解答であって、たとえば、農作物間の投入再配分については、「チウエシエ原住民指定地」でも「ダーウィン原住民購入地」でもそれによって産出増大をはかる余地はほとんどない、という結果がでており、そのことは、ジョンソン教授が、1961年ごろに強く主張していた見解が全面的に切り崩されている点で興味深い。また限界報酬は土地・肥料・固定資本および労働についてそれぞれ測られたが、いずれについてもだいたい「ダーウィン原住民購入地」のほうが高いということになっており、特に一般的見解と変わったものはあらわれていない。さらに経営については「原住民指定地」では技術改善がおこなわれても耕地拡大は社会的要因によって妨げられるが、「原住民購入地」ではその可能性がひらかれているという通常の想定と一致するように、たとえば、肥料使用や除草作業などに高い投入効果を示されている。しかし、入植農家の経営指数は、はじめの1年目になかなか上昇しないのはともかく、3年をピークとしてそれを過ぎるとかえって若干低下するという結果が出ているのはちょっと気になる。

さて第12章「結論と政策的含意」で、著者は、まず、計量的な実態調査の結果を無条件で重視するのは避けらるべきだし、また、生産関数の中になにもかも明細しようとしてあまりたくさんの変数を加えると、個々の変数と全体としての変化の因果関係ははっきりしなくなり、政策的結論を下すのが危険になる、ということを目ざしめたのち、にもかかわらず、本調査結果が「自己発見的価値」(heuristic value) をもち、一つの仮説を提示したことによって今後の調査研究の深化を促し、農業生

産性向上問題の洞察に多少とも裨益することを期待している。

「原住民指定地」の農業の現状と将来については、次の諸点から悲観的な結論を下している。すなわち、第1に、前記の農作物間投入再配分による産出増大の可能性は、平均農家の行動に関するかぎり全面的に否定される。第2に「原住民指定地」での農地拡大は、もともと「土地配分法」による絶対的土地不足があるから、統合・整理など農家間の調整でおこなわねばならないし、そうすると労働投入が減り、失業が増す危険を伴うから困難である。第3に、労働利用の集約化は、たしかにある程度の産出増大をもたらすだろうが、部族生活での余暇への強い嗜好や、出稼ぎのためその実現はむずかしい。第4に農機具・肥料など固定資本の拡充と、堆肥の使用の有効性を除き、伝統的社会的抵抗が強くて、産出増大への効果はそれほど大きくない。第5に、農家経営の改善は、たとえば農業普及事業など大保有地農家には有効だが、小保有地農家の多い「原住民指定地」ではむしろ農作パターンの変更への不安を生じさせて、容易に産出増大に結びつかない、等々である（p.119 以下）。

次に「原住民購入地」の評価については、まず、「原住民購入地」農家における農作物の生産および販売額が相対的に大きいこと、したがって農作物所得も「原住民指定地」農家をはるかに上回っている（5倍以上）ことに注目し、それを可能にした条件を三つあげる。第1は保有地規模が比較的大きいこと、第2は、労働の限界生産力が比較的高い（家族規模が相対的に小さいことと対応すること、第3は、経営能力が比較的小ざけている（独立の企業心、土地改良投資などにあらわれる）こと、である（p.123 以下）。次に「原住民購入地」農業の将来については、第1に、農作物間投入再配分については「原住民購入地」の場合と同じように、その産出増大への効果は疑問視されている。第2に、農地拡大については、労働力に制約があるから、むしろ入植密度を高くして、小保有地農家を創設することを提案している。第3に、労働力は、現状では利用しつくされているから、できれば雇用労働力を拡充することが望ましいとしている。第4に、農家の資本化は、現在でも固定資本や運転資本はそれほど多くないから、むしろ化学肥料の使用を増やすこと（堆肥はそのかぎりでない）を経済的と考えている。そして最後に「原住民購入地」農業は、投資が必ずしも多くないのに、農作物所得が「原住民指定地」の5倍以上にも達し、専従農家として労働移動も必要と

しないから、「一つの制度的形態における改善」（p.127）であると断言している。

III

以上が本書の概要である。一読してまず感ずることは、フィールド・ワークの実力者として定評のある著者の説得力の強さであるが、同時にまたそれがいかにも分析的記述の中に洗練されすぎてしまった、ということである。これは一つには、回帰分析の技術的な詳論が全体のうちでかなりの部分を占めていることからきているのかもしれない。いま一つには、歴史的に形成されたこの二つのアフリカ地域について、その経済分析に急なあまり、ローデシアの社会・経済構造における位置づけ、たとえば、ヨーロッパ人経済部門との関連を明らかにすることなどが、ほとんど等閑に付せられているためでもあろう。ともあれ、そのようなかなり広範な印象をまじえて、以下若干評者のコメントを加えてみたい。

第1に、本書の全体を通じて開発至上主義的な傾向がきわめて強く、それが典型的には、アフリカ地域の農業生産力を規定するもっとも重要な要因に経営能力をあげ、また「原住民指定地」は将来「原住民購入地」のような形態へ制度的に改善されるべきだとする主張にあらわれている。この著者の考え方の前提には、アフリカ地域における農地の拡大は、主として部族共同体の社会的制約に妨げられるのでそれが経営集約化を促進せず、むしろ、経営の集約化がききにおこなわれることによって農地拡大の可能性も生まれる、という基本的な発想があると思われる。しかし、農地の拡大は、部族共同体の社会的制約によるよりも、むしろこの国の制度的要因からもたらされた土地不足によって決定的に妨げられているといわねばならない。著者自身も第3章でこの問題に言及してはいるが、分析の後半では、土地配分は既定の動かすべからざる事実として、その枠内で農業生産力上昇のためのさまざまな生産要素の組合せを工夫しているかにみえる。したがって、その場合、企業心とか経営能力とかが最終のよりどころとなり、アフリカ人農民の中にそれらが必然的に生まれる社会経済的条件の問題は軽視されているように思われる。

第2に、著者は「原住民購入地」の入植密度を高めるため小保有地農家の創設を提案している。これは現状では実際の提案であるようにみえるが、入植農家が耕地面積を広げられないのは、本来「原住民購入地」創設当初おこなわれていた掃林・整地への政府の援助が停止され

たためもあると思う。もしそうだとすれば、保有地にある可耕地が一応限界まで開拓された後にはじめて提案さるべきものではなからうか？ 著者自身は別の個所で、入植農民による雇用労働の拡大と、化学肥料利用の増大を示唆しているが、それらがなんらかの方法で実現されれば、小保有地農家の創設はあまりメリットがなくなってくるにちがいない。まして、農業の資本化が、機械化の推進という形でおこなわれる時がくれば、小保有地農家はむしろ農業生産力上昇のためにむしろ邪魔な存在になりはしないだろうか？ 政府が本当に「原住民購入地」の農家を独立自営の専業農家とすることを目標にしているのなら、機械化の推進はむしろ、そのための積極的な措置の一つとなるはずだからである。

第3に、「原住民購入地」農家による農業生産力が「原住民指定地」のそれよりきわめて高いことを示すために、著者は調査結果に基づいて、産出額が9倍、販売額が156倍、農作物所得が5.4倍という数字をあげているけれども、これはそのまま農業生産力の格差を反映してはいないであろう。なぜなら、これらの数字はすべて農家当たりであり、単位面積当たりではないからである。つまり、「原住民購入地」農家は、「原住民指定地」のそれに比べて、保有地が大きく、家族数が少ないから、実際の産出額の比率はかなり割引きされるはずである。また販売額については、商品化率に直接関係があるし、商品化自体、入植農民の自発性に基づいておこなわれてい

るとはかぎらないのではないか？ それだけでなく、これらの価額は明らかに、マーケティング・ボードの保証価格でなく、地場市場価格に基づいて計算されているから、地域内での商品交換の機会が乏しい「原住民購入地」農家の場合は、所得についても実質的にはやや過大評価されているように思われる。

最後に、以上の諸点に根本的にかかわりをもつことであるが、「原住民購入地」が一応は「脱部族化」をとげた農民によって構成されているとしても、市場経済に組み込まれたということでは出稼労働者の場合と同じで、「脱部族化」が農業生産者の勤勞意欲を本当にどの程度高めているのか実情はわからない。そのためにもこの調査データ分析の中には、市場販売について、その価額だけでなく、価格反応の実態を示す指数を加えてもらおうとよかったと思う。農業生産力の上昇が社会変革として意味をもつということが、この場合十分納得されたうえでおこなわれたら本書の説得力はいっそう高まったであろう。「農業の改善は制度的な変革によってのみ可能だと考えているエコノミストもいるが、『ダーウィン原住民購入地』の業績はそれとは反対の証拠を提示している」という著者のしめくくりの言葉には、むしろ本書の大きな弱点がかくされているとみるのはいい過ぎであろうか？

(調査研究部 星 昭)

アジア経済研究所刊行

中国経済の長期展望 II

石川 滋 編

512頁 ¥ 1300

*

中国経済の長期展望 III

石川 滋 編

335頁 ¥ 850

▷報告書概要……石川滋▷外国貿易の仮説的展望(1966~75)……石川滋▷中国商品の国際競争力……富山栄吉▷中国対外貿易政策の基調……山内一男▷物価決定機構のモデル化の試み……瀧口敏行▷中国の消費水準と消費構造……中兼和津次▷技術的側面からみた中国の中小規模工業……佐藤真住▷中国の化学工業……赤羽信之、小島麗逸▷中国の工作機械工業……小島麗逸▷中国のエネルギー産業……尾上悦三▷補論—中国の電力工業(前年報告)へのコメント……赤羽信久▷中国の輸送産業……明野義夫▷補論—中国の鉄鋼業における輸送コストの比率について▷補論—中国の中小規模企業の技術的特性—検討会記録

*

*

▷あいさつ▷報告書概要……石川滋▷巨視的展望の基本構造……石川滋▷輸出可能性に関する諸問題……明野義夫▷技術水準分析の方法論的考察……赤羽信久▷科学・技術研究体制—科学技術発展12ヵ年計画の制定と実施を中心に……小林文男▷過去10年間における中国の技術発展……佐藤真住▷人民公社以後の農家所得分配制度……中兼和津次▷農業機械・農具工業……小島麗逸▷貨物輸送……尾上悦三▷計画管理と価値法則……山内一男

アジア経済出版会発売